

## 博士学位論文・審査報告書

論文提出者：大場隆広

論文題目：戦後日本における高卒ブルーカラーの研究

審査委員：岡崎哲二（主査）、加瀬和俊、玄田有史、佐口和郎、谷本雅之

審査委員会：2010年2月18日

口述試験：2010年2月18日

本論文は、1950年代～70年代の日本において、ブルーカラー労働者の中心が中学校卒業生から高等学校卒業生に移行したという事実（ブルーカラーの高卒化）に焦点を当て、それが生じた理由、およびそれが日本経済に与えた影響を検討したものである。本論文は次のように構成されている。

### 序章 課題と全体の構成

第1章 高卒労働者の供給増加要因－1960年代の高等学校増員・増設の背景とその要因－

第2章 1950年代男子高卒者の役割－建設業・造船業・化学工業－

第3章 1960年代男女・中卒者および高卒者の役割－鉄鋼業と電気機械製造業－

第4章 1970年代から1980年代にかけての女子高卒者の役割－繊維業－

第5章 高卒採用と制度変化1－1960年代の三菱電機・八幡製鉄・住友金属を事例に－

第6章 高卒者採用と制度変化2－1970年代の紡績企業を事例に－

終章 結論と残された課題

序章では、上記の課題に取り組むにあたって、1950年代の建設業・化学工業・造船業、1960年代の鉄鋼業・電気機械製造業、1970年代の繊維産業を対象として取り上げる理由を述べたうえで、教育と経済の関係に関する文献がサーベイされている。文献は教育学・社会学を背景としたものと経済学を背景としたもの二分され、後者はさらに人的資本に関する経済学的研究と経済史分野における研究に区分されている。本論文は、経済史分野における戦後日本におけるブルーカラーの高卒化に関する文献の中に位置づけられ、高卒ブルーカラーの生産現場における役割を明らかにすることを通じて、高卒者の就職プロセスに関する先行研究と就職後の労務管理制度に関する先行研究の間をつなぐものであるとされている。

第1章では、教育サービスの供給の側面からブルーカラーの高卒化の理由が検討される。ブルーカラーの高卒化は、1960年代における高校、特に工業高校の増員・増設という教育サービスの供給に関する要因によって支えられたこと、そして工業高校の増員増設は、1960

年代初めの時点で工業化が遅れており、新規高卒労働力を他県に供給していた県ほど急速に進展したことが明らかにされている。そして、県議会議事録等に基づいて、その理由は、これらの県の人々が持っていた、将来の工業化への期待にあったとされる。

第 2 章では比較的早期に男子ブルーカラーの高卒化が進んだ建設業・造船業・化学工業を対象として、1950 年代から 60 年代初頭にかけての生産現場で、高卒男子ブルーカラーがどのような役割を担ったかが検討される。まず、当時行われた企業の労務担当者による座談会の記録等から、男子高卒ブルーカラーの役割に関する 2 つの見方、すなわち「中卒者の代替としての高卒者」と「技術や機械に適応する素材としての高卒者」が引き出され、それを手がかりに、間組（建設業）、石川島重工業（造船業）、東洋高压工業（化学工業）の事例について、1950 年代～60 年代初めに行われた調査の個票データが分析される。それを通じて、いずれの事例においても、男子高卒者は特定の工場・部署に集中的に配置されており、「技術や機械に適応する素材」という性格を持っていたという結論が導かれている。また、1955 年～59 年の企業別データの計量分析から、機械設備の増加に応じて高卒者が採用されたこと、高卒者の採用は企業の生産性を高める効果を持っていたことが示されている。

第 3 章では、1960 年代～70 年代初めに見られた高卒ブルーカラー採用姿勢の産業間の相違に着目して、技術革新とブルーカラーの高卒化の関係が検討される。具体的には、1960 年代初めにブルーカラーの高卒化を進めた鉄鋼業と、高卒化の進展が 60 年代後半に生じた電気機械製造業が比較される。鉄鋼業では、技術革新の結果、作業の中心が高熱重筋労働から監視労働に移行し、「カン、コツを中心とする年功的熟練から技術標準と作業標準を基盤とし教育訓練によって成立する近代的熟練」を持つ労働者が重要となったこと、それには高卒者が適格的であったことが指摘される。一方、電気機械製造業における技術革新は、ベルトコンベアーによる流れ作業を支える単純労働の需要を生み出し、それには「勤勉素朴」で「まじめ」な中卒者が適格的であったとされる。必要とされる技能に対して最適な労働者を選択した結果、鉄鋼業は高卒者、電気機械製造業は中卒者を中心に採用したということになる。また、このような見方を支持する事実として、高卒者採用の生産性向上効果は、電気機械製造業より鉄鋼業において相対的に大きかったという分析結果が示されている。

第 4 章では、ブルーカラーの高卒化が相対的に遅かった繊維工業を対象として、そこで 1970 年代～80 年代に生じた女子ブルーカラーの高卒化の意味が検討される。まず、女子ブルーカラーの高卒化の背景として農家子弟の高校進学率の上昇を確認したうえで、繊維企業 9 社の 1970 年～83 年の工場別データの分析から、高卒者の採用が特定の工程を担当する工場に集中していたことが明らかにされる。この結果は、インタビュー調査に基づいて、整反・検査など幅広い知識や判断力が必要な職場に高卒者が集中的に配置されたことを反映するものと解釈されている。さらにこの解釈と整合的な事実として、企業別データの分析によって、高卒採用率が企業の生産性を高める関係があったことが示される。

第5章では、1960年代に生じたブルーカラーの高卒化に伴って、企業内の賃金・人事制度と教育訓練制度がどのように変更されたかについて、三菱電機、八幡製鉄、住友金属工業の事例を用いて検討される。賃金・人事制度については、中卒ブルーカラー、高卒ブルーカラー、高卒ホワイトカラーという異なる種類の従業員にそれぞれ不満を生じさせることなく、彼らにインセンティブを与えることが課題であったとされる。その課題に応えるため、三菱電機では能力主義に基づく資格制度、八幡製鉄では作業長制度と職務給が導入された。また、教育訓練制度については、三菱電機で基礎技能を中心とした高卒ブルーカラー向けのカリキュラムが作成されたこと、八幡製鉄では高卒ブルーカラーの採用がその他従業員向けの企業内教育内容の高度化をもたらしたことが明らかにされている。

第6章では、1970年代～80年代に、高卒ブルーカラー採用のために紡績企業が採った施策が検討される。まず、企業別データによって中卒女子18歳の賃金と高卒女子初任給を比較することを通じて、1978年にはほとんど全ての企業で後者が前者を上回ったことが明らかにされる。一方、ゼンセン同盟の要求賃金において、高卒女子初任給が中卒女子18歳の賃金を上回ったのは1980年であった。この事実から、高卒初任給を18歳中卒女子賃金より相対的に高く設定することは、労働組合の要求ではなく企業の方針によるものであったことが指摘される。そして、それは、高卒ブルーカラーの採用にあたっての他産業との競争に関する考慮を反映していた。同じ理由から、紡績企業は寄宿舎の改善、短大との提携等の福利厚生の実施を行ったことが明らかにされている。終章では、以上の論点が再度確認されたうえで、残された課題が示されている。

本論文の主要な貢献は、1950年代～70年代の日本において高卒ブルーカラーが担った役割を、複数の産業を対象にさまざまな角度から検討し、それを通じて、企業が、より高度な能力を必要とする新しい技術に生産現場を適応させる目的で高卒ブルーカラーを採用したという事実を明らかにしたことにある。そして、この論点は、高度成長期に行われた調査の個票データなど、豊富なデータと資料によって裏付けられている。このほか、1960年代に農業県ほど工業化への期待を背景として工業高校の増員・増設が急速に進んだという事実発見は興味深く、高校新卒者と18歳中卒者を、労働組合と企業、特に前者がどのように位置づけていたかという問題設定にも新規性がある。

もっとも、本論文には、いくつかの問題点が残されている。第一に、1950年代から70年代という、日本経済が急速な変化を経験した時期について、一括して高卒ブルーカラーの役割を論じていることは必ずしも適切ではない。時期によって、企業が高卒ブルーカラーに期待する役割が変化した可能性があるからである。第二に、本論文では計量分析が多く用いられているが、モデルとデータの選択が適切に行われていないケースが散見される。第三に、労働経済学分野の関連文献のサーベイが十分ではない。

これらの問題点は、今後、著者によって解決される必要がある。しかし、本論文に示された研究成果は、著者が自立した研究者として研究を継続し、その成果を通じて学界に貢

献し得る能力を備えていることを示している。したがって、審査委員会は、全員一致で、本論文の著者が博士（経済学）の学位を授与されるに値するとの結論を得た。